

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第38期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社アスモ （旧会社名 シンワオックス株式会社）
【英訳名】	ASMO CORPORATION （旧英訳名 SHINWA・OX CORPORATION）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長井 尊
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長 岡田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長 岡田 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）平成24年6月26日開催の第37回定時株主総会の決議により、平成24年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月	第37期 平成24年3月	第38期 平成25年3月
売上高 (千円)	21,920,610	13,680,521	8,505,850	7,891,444	9,872,253
経常利益又は経常損失( ) (千円)	662,804	1,144,690	83,861	762,874	821,273
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,217,695	2,906,831	2,746,022	954,073	768,143
包括利益 (千円)	-	-	2,760,085	982,327	869,099
純資産額 (千円)	404,701	2,282,991	447,094	1,429,421	2,304,639
総資産額 (千円)	7,144,049	3,837,056	2,238,169	2,957,550	4,087,359
1株当たり純資産額 (円)	2.67	15.08	2.64	9.44	15.09
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	13.05	19.20	18.56	6.80	5.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.7	61.0	16.5	44.8	51.8
自己資本利益率 (%)	295.1	-	-	112.7	44.7
株価収益率 (倍)	-	-	1.62	7.21	10.22
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,459	1,172,242	280,621	652,681	621,016
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,315	332,968	194,350	40,117	424,284
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	469,278	914,521	26,080	303,772	224,169
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	117,146	260,640	357,925	666,265	674,004
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	749 (841)	650 (559)	557 (297)	619 (320)	1,025 (426)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第34期及び第35期につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第36期及び第37期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。さらに、第38期につきましては、割当対象者の退任により平成24年12月19日をもってストック・オプションが全て消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

3. 株価収益率は、第34期及び第35期につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月	第37期 平成24年3月	第38期 平成25年3月
売上高 (千円)	20,429,370	11,637,130	6,192,818	6,732,805	7,795,612
経常利益又は経常損失( ) (千円)	658,752	904,664	316,544	716,021	604,605
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,215,658	2,895,993	2,671,694	938,936	682,476
資本金 (千円)	2,323,272	2,323,272	2,323,272	2,323,272	2,323,272
発行済株式総数 (千株)	151,451	151,451	151,451	151,451	151,451
純資産額 (千円)	605,826	2,287,816	354,264	1,293,200	1,975,676
総資産額 (千円)	6,892,233	3,770,931	2,075,930	2,759,816	3,330,601
1株当たり純資産額 (円)	4.00	15.11	2.53	9.22	14.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	13.02	19.13	18.06	6.70	4.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.8	60.7	17.1	46.9	59.3
自己資本利益率 (%)	198.0	-	-	114.0	41.8
株価収益率 (倍)	-	-	1.66	7.31	11.50
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	667 (743)	472 (532)	393 (278)	454 (304)	484 (354)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第34期及び第35期につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第36期及び第37期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。さらに、第38期につきましては、割当対象者の退任により平成24年12月19日をもってストック・オプションが全て消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

3. 株価収益率は、第34期及び第35期につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和50年4月	食肉販売を目的として、大阪市平野区に信和商事株式会社を資本金2,000千円で設立
昭和58年6月	大阪市住之江区に営業本部を設置し、本格的に卸売業を開始
平成2年7月	米国カリフォルニア州にREXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを設立
平成2年10月	大阪市住之江区に株式会社セイワ物流を設立
平成2年11月	大阪市住之江区に新社屋及び冷蔵・冷凍庫を建設し営業本部を移転
平成2年12月	株式会社シンワに商号変更
平成9年3月	営業譲受により焼肉店「あふさか牛太郎」を展開
平成9年4月	本社を大阪市住之江区に移転
平成10年10月	福岡市早良区に九州営業所（現・福岡営業所）を設置
平成11年4月	愛媛県松山市に四国営業所を設置（平成13年6月閉鎖）
平成12年2月	東京都港区に東京営業所を設置（平成21年3月閉鎖）
平成12年8月	大阪証券取引所市場第二部上場
平成12年10月	本社1階の冷蔵・冷凍庫を改装しセントラルキッチンを導入
平成17年6月	「あふさか牛太郎」20店舗につき有限会社牛太郎（現・株式会社アクティブ）との間で転貸借に関する契約を締結
平成18年7月	福岡市博多区に福岡営業所を移転
平成18年8月	株式会社オックスと合併し、社名を「シンワオックス株式会社」に改称 外食店舗（「地鶏ごちそう処 とりひめ」等）と堂島ホテルの運営を承継 被合併会社の関係会社4社（株式会社まだん、株式会社関西村さ来、有限会社美竹商事、株式会社ヒューマンウィズ）と持分法適用関連会社1社（OX(H.K.)COMPANY LIMITED（現・連結子会社））を受入れ
平成19年6月	株式会社ヒューマンウィズを清算
平成19年7月	有限会社美竹商事を売却
平成20年3月	REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを清算
平成20年11月	株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割により、給食事業を承継
平成21年4月	株式会社まだんが、第三者割当増資により、子会社でなくなる
平成21年5月	株式会社セイワ物流を売却
平成22年1月	株式会社関西村さ来が、第三者割当増資により、子会社でなくなる
平成22年6月	外食・ホテル事業を分割し、堂島ホテル株式会社を設立
平成22年12月	堂島ホテル株式会社を売却
平成24年7月	株式会社アスモに商号変更
平成24年7月	大阪市住之江区に株式会社アスモ介護サービスを設立
平成24年12月	サーバントラスト信託株式会社の株式取得により子会社とする

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アスモ）及び連結子会社3社により構成されており、食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品販売をはじめ、外食店舗の経営、主に高齢者福祉施設における給食の提供、介護福祉施設の入居斡旋及び訪問介護、財産等の管理及び有料老人ホーム等入居一時金の保全を行う信託事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### A. 卸売事業

当社グループの卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等を国内外から幅広く調達し、販売を行っております。

#### B. 外食事業

当社グループの外食事業は、子会社であるOX (H.K.) COMPANY LIMITEDが、香港にて外食店舗の運営を行っております。

#### C. 給食事業

当社グループの給食事業は、237施設（労務委託等の部分委託を含む）において、利用者の方々に給食を提供しております。（平成25年3月末日現在）

#### D. 介護事業

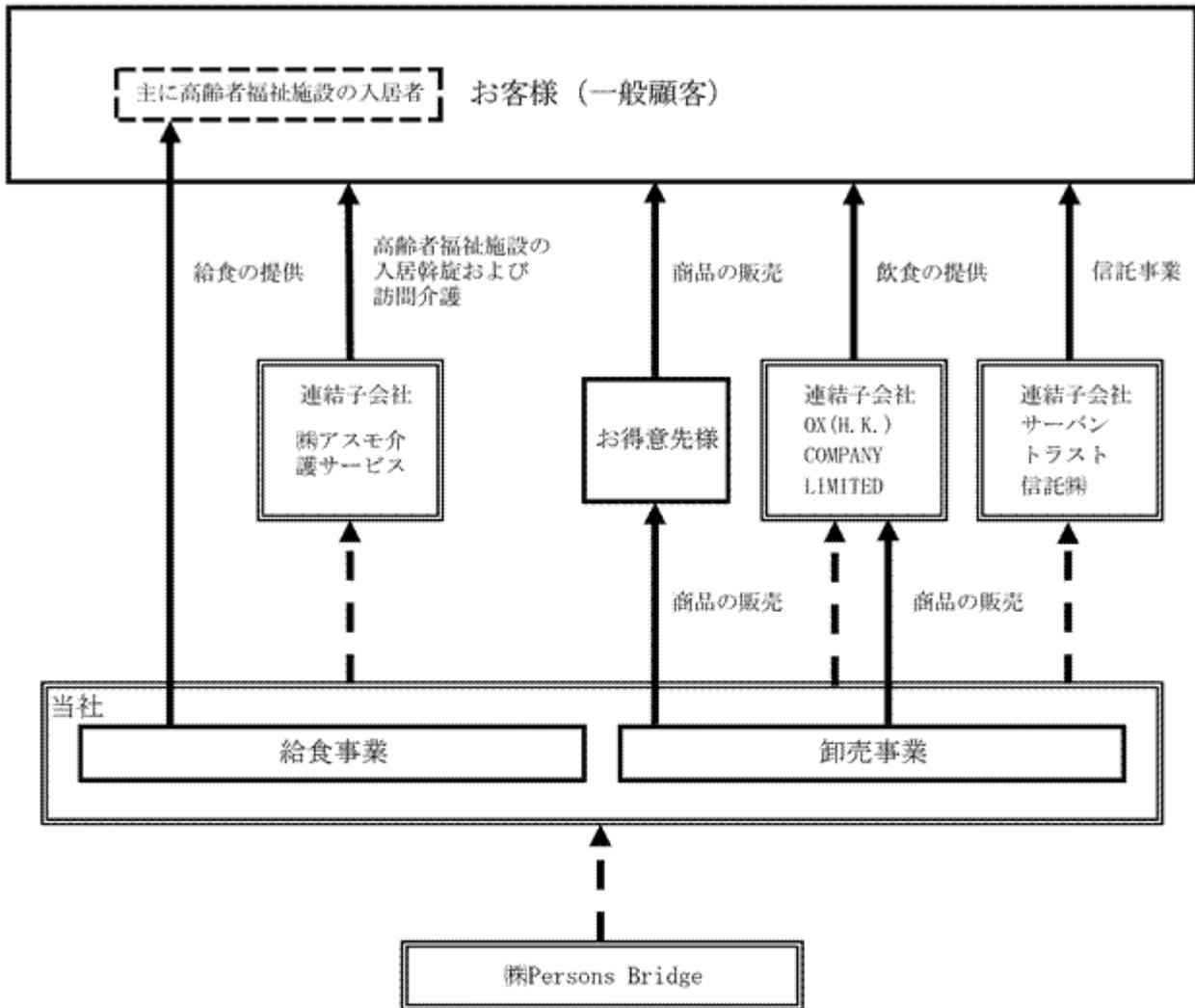
当社グループの介護事業は、介護福祉施設の入居斡旋業務に加えて、平成24年7月に株式会社アスモ介護サービスを100%子会社として設立し、訪問介護事業を新たに開始いたしました。これに伴い、当社の関係会社は連結子会社が1社増加いたしました。

これは、高齢者介護施設の入居斡旋業務を通じて、介護事業に関するノウハウ等の蓄積に努めてきたことを活かし、今後ますます成長の見込める訪問介護の分野に進出したものであります。

#### E. その他

平成24年12月にサーバントラスト信託株式会社の株式を取得したことにより連結子会社化し、新たに信託事業へと進出いたします。これは、信託事業の目的である「財産管理」や「入居一時金の保全等」を介護事業において、付加サービスとして提供することで、高齢者の方々から信頼を獲得し、より安心して介護サービスを受けていただけるよう開始するものであります。これに伴い、当社の関係会社は連結子会社が1社増加いたしました。

事業の系統図は、次頁のとおりであります。



モノ・サービスの流れ   
 資本関係

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
<親会社> 株式会社Persons Bridge	東京都新宿区	60百万円	老人ホームの紹介斡旋事業	被所有 67.7	
<連結子会社> 株式会社アスモ介護サービス	大阪市住之江区	10百万円	高齢者福祉施設の入居斡旋・訪問介護事業	100.0	業務の受託 資金の貸付 役員の兼任等...有
サーパントラスト信託株式会社 (注)1	大阪市北区	250百万円	信託事業	90.4	役員の兼任等...有
OX(H.K.) COMPANY LIMITED (注)2	中国 香港	8百万香港ドル	外食事業	51.0	商品の供給 資金の貸付 役員の兼任等...有

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. OX(H.K.) COMPANY LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	1,345,794千円
(2) 経常利益	99,044千円
(3) 当期純利益	113,673千円
(4) 純資産額	374,280千円
(5) 総資産額	596,377千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	10 (-)
外食事業	167 (21)
給食事業	462 (354)
介護事業	368 (51)
報告セグメント計	1,007 (426)
その他	6 (-)
全社(共通)	12 (-)
合計	1,025 (426)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ406名増加しております。これは主として訪問介護業務が開始したこと、また給食事業において、受託施設数が増加したこと等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
484 (354)	39.8	2.9	3,168,496

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	10 (-)
外食事業	- (-)
給食事業	462 (354)
介護事業	- (-)
報告セグメント計	472 (354)
その他	- (-)
全社(共通)	12 (-)
合計	484 (354)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ30名増加しております。これは主として給食事業において、受託施設数が増加したこと等によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要を背景とした緩やかな回復が続いているものの、欧州債務危機問題の長期化や新興国経済の減速などの影響で、先行き不透明な状況で推移いたしました。新政権による経済政策への期待感から、株価の回復や円高の是正が進むなど明るい兆しも見え始めました。

このような状況の下、当社グループは、給食事業を収益の柱として一層の向上を図るとともに、その他の事業についても積極的に取り組んでおり、平成24年7月に当社100%子会社である株式会社アスモ介護サービスを設立し、今後の成長が見込める訪問介護の分野に進出いたしました。

また、平成24年12月にはサーバントラスト信託株式会社の株式を取得したことにより連結子会社化し、新たに信託事業へ進出いたしました。これは、信託事業の目的である「財産管理」や「入居一時金の保全等」を介護事業において、付加サービスとして提供することで、高齢者の方々から信頼を獲得し、より安心して介護サービスを受けていただけるよう開始するものであります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、9,872百万円(前年同期比25.1%増)、営業利益813百万円(前年同期比3.1%増)、経常利益821百万円(前年同期比7.7%増)となりましたが、法人税等合計が206百万円増加したこと等により、当連結会計年度における当期純利益は、768百万円(前年同期比19.5%減)となりました。

主な事業別の状況は次のとおりであります。

#### 卸売事業

卸売事業におきましては、震災の影響、焼肉店の集団食中毒事件、さらには生食に対する規制が強化されるなど、食肉業界において需要の冷え込みが未だ続いております。

当社が取り扱っている商品におきましても、牛内臓肉の販売において焼肉店向け商品の価格の下落等があり、利益に影響をおよぼしました。しかしながら、既存顧客に対する継続販売を中心に強化し、牛肉のみではなく豚肉等の低価格商品の取り扱いを増やした結果、売上高・利益額共に増加いたしました。

今後は、米国産牛肉の規制緩和により30ヶ月齢以下の牛肉商品が輸入可能となることから、従来供給面で不安定であった米国産牛肉を安定的に購買し、日本の市場に見合った商品作り及びブランド化を行い、より付加価値の高い商品開発をしていくことで卸売業者から消費者まで満足度の向上を目指してまいります。

以上の結果、卸売事業の当連結会計年度は、売上高は、1,756百万円(前年同期比37.6%増)、セグメント利益(営業利益)は、43百万円(前年同期比81.0%増)となりました。

#### 外食事業

外食事業におきましては、連結子会社であるOX(H.K.) COMPANY LIMITEDが、1979年の会社設立以来、香港にて外食店舗を運営しております。

業態としましては、うどんを中心に寿司や天婦羅を組み合わせた、御膳メニューの和食店を運営しております。「今助」を2店舗、お好み焼き・たこ焼き・大判焼き等の大阪の粉もん文化をコンセプトにしたファストフード店を運営しております。「秀吉」を5店舗、スパゲティ・オムライス・カレーライス等の日本の洋食を凝縮したファストフード店を運営しております。「北の坂」を3店舗、ラーメン「山頭火」のフランチャイジー1店舗、豊富な和食メニューを取り揃えた居酒屋を運営しております。「蔵人」を2店舗等の計13店舗を展開しております。現在、人口約700万人の香港において、訪日者数が年間約50万人と示す通り香港人の日本食に対する味覚、理解の度合いは間違いなく世界のトップクラスで、品質においても妥協できません。その中で、OX(H.K.) COMPANY LIMITEDにおきましては、常に各業種の主力商品において改善・改良を重ね、全店で使用するうどん、ラーメン麺の自社製麺化、各業種の食肉の一次加工を自社のセントラルキッチンにて一括して実施しており、更には日本食を間近に接するために幹部社員の日本研修も定期的を実施しております。

今後におきましても、本格的な和食の浸透に向け、食材にこだわり「今助」「秀吉」「北の坂」「山頭火」を中心に、立地条件にあった業態店舗を出店してまいります。

以上の結果、外食事業の当連結会計年度は、売上高は1,351百万円(前年同期比16.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、92百万円(前年同期比30.6%増)となりました。

#### 給食事業

給食事業におきましては、従来、高齢者介護施設を中心として給食の提供先を増大して参りましたが、そのほか、医療機関、高齢者専用賃貸住宅、社員食堂及び学生寮等といった高齢者介護施設以外からの幅広い分野においても受託先が増加いたしました。なお、当連結会計年度末時点における受託施設数(労務委託等の部分委託を含む)は、237施設(前年同期末時点は188施設)となっております。

今後においても、より積極的に多くの分野に対して給食の提供を働きかけることで、様々なニーズに対応可能でありながら、全従業員が管理栄養士・栄養士である専門性の高さを強みに事業を展開してまいります。

以上の結果、給食事業の当連結会計年度の売上高は、5,863百万円（前年同期比 15.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、696百万円（前年同期比 0.9%減）となりました。

#### 介護事業

介護事業におきましては、高齢者介護施設の入居斡旋業務に加え、平成24年7月に当社100%子会社である株式会社アスモ介護サービスを設立し、訪問介護の分野に進出いたしました。

入居斡旋業務については、前期に開設した高齢者介護施設の前第4四半期中の前倒し需要が影響したことにより、売上高は、231百万円（前年同期比 38.4%減）、営業利益は、155百万円（前年同期比 44.6%減）となりました。

また、新たに開始しました訪問介護につきましては、事業の開始以来積極的な事業所の開設を進めており、当連結会計年度末において、21事業所（大阪府内11事業所、埼玉県内6事業所、神奈川県内4事業所）を設置し、ご契約者数は917名となっております。また今後におきましても、関東を中心に事業所の営業を開始し、平成25年6月末時点で29事業所の開設を予定しており、ご契約者数は大幅に増加すると考えております。

以上の結果、介護事業全体の当連結会計年度の売上高は、893百万円（前年同期比 137.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、253百万円（前年同期比 9.9%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析」をご参照下さい。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
卸売事業	1,702,681		143.8
外食事業	452,896		107.1
給食事業	2,111,067		114.0
介護事業	-		-
報告セグメント計	4,266,646		123.3
その他	-		-
合計	4,266,646		123.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
	株式会社ギフト	1,045,533	30.2	1,097,984

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 生産実績

該当事項はありません。

#### (3) 受注状況

該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	1,756,881	137.6
外食事業 (千円)	1,351,794	116.1
給食事業 (千円)	5,863,063	115.5
介護事業 (千円)	893,675	237.8
報告セグメント計 (千円)	9,865,415	125.0
その他 (千円)	6,837	-
合計 (千円)	9,872,253	125.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ベストライフ	4,525,536	57.3	4,887,576	49.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

## (1) 卸売事業における収益モデルの構築・維持

卸売事業におきましては、海外の生産業者から直接商材を買い付け、低価格で販売を行うという従来のモデルからそれに替わる新たな事業スキームへのシフトが必須であると認識しております。そのため、輸入食肉と国産食肉をバランスよく取り扱い、高付加価値商品の販売に特化することで、安定的に収益確保できる収益モデルを構築しつつ、また、今後、売上規模の回復を目指す中で、当該モデルが永続的に維持できるよう取り組んでまいります。

## (2) 内部統制システムの確立

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の導入に伴い、当社グループといたしましても取組みを強化してまいりましたが、今後も引き続き、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織にすべく、内部統制システムの充実、強化に向け取り組んでまいります。

## (3) 収益力の強化

当社グループの既存事業において、競業他社と差別化を図り、安定的に収益を確保することは容易ではなく最大の課題であると認識しております。

卸売事業におきましては、原料(牛肉・豚肉等)販売の総販売実績に対する割合は高く、そのため業績が市況の変動に大きく影響を受けると同時に、差別化を図ることも容易ではありません。こうした課題に対処するため、高利益及び高付加価値商材を数多く取扱い、販売するとともに新たな事業の開拓にも注力し、多方面から収益を確保できるよう取り組んでまいります。

外食事業におきましては、不採算店舗の業態転換・撤退等を推し進め、規模が縮小したことにより、効率的な運営が行える体制となっております。今後におきましては、メニュー及びサービスの品質向上、維持に努め、安定的に収益確保できるよう取り組んでまいります。

給食事業におきましては、高齢化が進む中、将来性が見込める事業ではありますが、当社グループが培ってきた「食」に携わる企業としてノウハウを生かし、新たな付加価値を創出し、他社との差別化を図れるよう取り組んでまいります。

上記のとおり、外食事業のより効率的な密度の高い運営・管理を行い、卸売事業、給食事業における収益拡大を目指し、また、介護事業においては、今後安定的に収益確保できる事業へと育成させることで、収益力の強化を図ってまいります。

(4) 次代を担う人材育成

激変する経済環境の中で、当社グループといたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの業績の推移について

当社グループの卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び畜産加工品等の販売を中心に行っているため、BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫等の発生や輸入牛肉、輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により、過去における業績は大きく変動しております。当社グループは、市況変動等に左右されにくい経営基盤の確立を目指して、取扱品種の幅を広げるとともに仕入ルートの開拓等に努めておりますが、獣疫等により取扱商品の価格及び数量が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他の事業におきましても、地震や津波等の大規模な自然災害、疾病、戦争、テロ等の発生により、当社グループの施設及び供給先の施設が稼働できない状況になる可能性があります。その場合においては、売上の低下及び特別費用の発生等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定商品への依存について

当社グループの卸売事業における売上高の中で主要な部分を占めるのが、原料（牛肉・豚肉等）によるものであります。原料において、競合他社と差別化を図ることは困難であり、厳しい価格競争にさらされております。当社グループとしては、高利益商材であります畜産加工品の開発及び販売を強化しておりますが、更に厳しい価格競争に巻き込まれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入価格の変動について

当社グループが購入している食肉をはじめとする食材の仕入価格は、国内外の天候要因及び輸入制限措置等による市場価格の動向により大きく変動するものが含まれております。当社グループは、国内での生産及び加工を増加させるとともに、幅広く仕入ルートを開拓するなどの対策を講じておりますが、BSE等の獣疫の発生等による輸入制限措置の発動及び国内外の農作物や畜産飼料等の不作などにより仕入価格が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食の安全性について

当社グループは、食品衛生法に基づいた飲食店舗の経営及び給食の提供をしております。当社グループは、食品衛生法の遵守を常に心がけるとともに、日常的に食材の品質管理や店舗及び受託施設における衛生管理を行い、食中毒等をおこさないように注力しておりますが、飲食業をはじめ関連業種において食中毒が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競争の激化について

当社グループの店舗は、海外（香港）にあるため、現地の情勢等の早期情報取得及び把握に努めております。当社グループが出店する立地には、様々な外食業態が店舗を展開しており、各社の出店競争が激化しているため、同一商圏内に競合する店舗が出店した場合、当社グループの店舗の業績が変動する可能性があります。

(6) 外食事業の売上高について

当社グループは、自然災害、疾病、戦争、テロ等により、店舗の来客数が減少した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 年金制度改革について

労務面におきましては、年金制度改革に際し、厚生労働省より将来における年金財政の安定化等を目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。当社グループは、従業員に占める短時間労働者の比率が業種柄高く、当該年金制度が適用された場合、新たに社会保険に加入する労働者の増加による当社グループが負担する社会保険料の増加並びに短時間労働者の減少などが発生し、当社グループの業績及び店舗や施設における人員の確保等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、労働基準法、容器包装リサイクル法、事業の運営に関わる各種法規制や制度の制限をうけております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用の発生が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産につきましては、今後、当社グループの収益の変動等によって、減損処理が必要な場合においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 新設分割による分社化について

当社は、平成24年10月26日開催の取締役会において、平成25年4月1日を効力発生日として、卸売事業及び給食事業の有する権利義務等を会社分割により、新たに設立する株式会社アスモレーディング及び株式会社アスモフードサービスに承継させることを内容とする新設分割計画を決議し、平成24年12月19日開催の臨時株主総会において承認され実施いたしました。詳細は、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「注記事項」（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

(2) サーバントラスト信託株式会社の株式取得及び子会社化について

当社は、平成24年12月19日開催の取締役会において、サーバントラスト信託株式会社の株式取得及び子会社化について決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、同契約に基づき、平成24年12月26日付でサーバントラスト信託株式会社の株式取得を完了いたしました。詳細は、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「注記事項」（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

(3) ブロードマインド少額短期保険株式会社の株式取得及び子会社化について

当社は、平成25年1月23日開催の取締役会において、ブロードマインド少額短期保険株式会社の発行する全ての株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、以下のとおりであります。

目的

当社は、卸売事業、給食事業、介護事業（訪問介護・介護施設の入居斡旋業務）を営んでおり、さらに、平成24年12月26日付でサーバントラスト信託株式会社を子会社化し信託事業を開始しております。

そこで今般、介護事業等との相乗効果を見込み保険事業を開始いたします。なお、保険事業開始に際しブロードマインド少額短期保険株式会社の株式を取得し子会社化いたします。また、株式の取得に関しては、保険業法における少額短期保険主要株主に関する規定により内閣総理大臣の承認がなされることを条件としております。子会社で行う新たな事業の概要及び見込んでおります相乗効果は以下のとおりです。

(イ) 当社に訪問介護をご依頼いただいたお客様へ身の回りの介護だけでなく、他の面を充足することで安心して介護をお受けいただきたく、万が一に備えた保険をご提供いたします。

このことにより、他の訪問介護事業者との差別化がはかれ介護受託にもつながるものと考えております。

(ロ) 介護をさせていただきお客様だけではなく、お身内様等へ万が一に備えた保険をご提供させていただきことで、ご家族全ての安全をお守りいたします。

このことにより、他の訪問介護事業者との差別化がはかれ介護受託にもつながるものと考えております。

(ハ) 介護施設設置事業者様へ施設賠償保険や借家人賠償保険をご提供することにより、ご入居者様が万が一施設に損害を与えた場合の安心をご提供いたします。このことにより、介護施設設置事業者様とのかかわりが強まり、結果、介護施設入居者様の介護受託にもつながるものと考えております。

(ニ) 訪問介護ヘルパーに対しての損害保険等を開発し提供いたします。このことにより、安心して介護に携わることができ介護の品質向上に寄与するものと考えております。

(注) 文中の「保険事業」とは「少額短期保険事業」、「保険」とは「少額短期保険」です。



販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、2,103百万円となり、前期と比較して443百万円増加いたしました。これは、売上規模の拡大に伴う経費計上額の増加によるものであります。

営業利益

営業利益につきましては、813百万円となり、前期と比較して24百万円の利益幅の増加となりました。

営業外損益

営業外収益につきましては、22百万円となり、前期と比較して19百万円増加いたしました。

営業外費用につきましては、15百万円となり、前期と比較して14百万円減少いたしました。

経常利益

経常利益につきましては、821百万円となり、前期と比較して58百万円の利益幅の増加となりました。

特別損益

特別損失につきましては、15百万円となり、前期と比較して10百万円増加いたしました。

当期純利益

当期純利益につきましては、768百万円となり、前期と比較して185百万円の利益幅の減少となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より7百万円増加し、当連結会計年度末は674百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、621百万円（前年同期比 4.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益805百万円、減価償却費61百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、424百万円（前年同期は40百万円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出238百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、224百万円（前年同期比 26.2%減）となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の課題について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照下さい。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資額は114百万円であります。その主なものは、外食事業のOX(H.K.) COMPANY LIMITEDにおける新規出店1店ならびに既存店1店の改装に伴う設備投資74百万円、介護事業の株式会社アスモ介護サービスにおける訪問介護事業所の新規開設25事業所の改装に伴う設備投資21百万円であります。

なお、上記のほか当連結会計年度において重要な設備の投資、除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (大阪市住之江区)	全社及び卸売事 業	管理・販売設備	325,627	259	561,256 (1,047.92)	932	888,075	22 (-)
給食事業本部 (東京都新宿区ほか6 営業所)	給食事業	給食業務設備	2,030	493	-	11,751	14,275	462 (354)
テストキッチン (大阪市住之江区)	卸売事業	商品試作設備	1,439	-	-	-	1,439	- (-)
社宅 (奈良県磯城郡 田原本町ほか1件)	全社	厚生施設	2,974	-	42,100 (420.47)	-	45,074	- (-)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
4. 上記のほか、主に建物を賃借しており、年間賃借料は、44,697千円であります。  
5. 上記のほか、賃貸設備として、以下のものがあります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料(千円)
本社 (大阪市住之江区)	全社及び卸売事業	販売管理システムソフトほか	3,539
給食事業本部 (東京都新宿区ほか1営業所)	給食事業	事務機器及び車両	7,586

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		
株式会社アスモ介護 サービス 注(3)	なかもず 他23事業所 (堺市北区他)	介護事業	事業所設備	15,143	-	-	4,202	19,346	368 (51)
サーバントラスト信 託株式会社 注(4)	本社 (大阪市北区)	その他	管理設備	235	-	-	636	871	6 (-)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
3. 上記のほか、主に建物を賃借しており、年間賃借料は、11,235千円であります。  
4. 上記のほか、主に建物を賃借しており、年間賃借料は、1,127千円であります。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
OX (H.K.) COMPANY LIMITED	本社 (中国 香港)	外食事業	管理設備	241	-	-	-	241	5 (-)
	物流 (中国 香港)		製造設備 物流設備	338	-	-	5,655	5,994	17 (1)
	店舗 (中国 香港)		店舗設備	69,057	-	-	24,820	93,877	145 (20)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
3. 上記のほか、建物を賃借しており、年間賃借料は、212,881千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修  
該当事項はありません。
- (3) 重要な除却  
該当事項はありません。
- (4) 重要な売却  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	151,451,750	151,451,750	㈱大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	151,451,750	151,451,750	-	-

(注) 発行済株式数のうち4,610千株は、現物出資(貸付金債権299,650千円)によるものであります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。なお、平成15年12月10日臨時株主総会決議による新株予約権については、付与対象者が退任したため、当事業年度末現在(平成25年3月31日)において、全て失効しております。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年4月28日 (注)1	5,900	45,691	206,500	1,968,192	206,500	1,991,690
平成20年6月5日 (注)2	10,760	56,451	355,080	2,323,272	344,320	2,336,010
平成20年11月1日 (注)3	95,000	151,451	-	2,323,272	-	2,336,010

(注)1. 平成20年4月28日を払込期日とし、グローバルファンド第1号投資事業組合に対して第三者割当による増資を行いました。

5,900千株 発行価格 70円  
資本組入額 35円

2. 平成20年6月5日を払込期日とし、グローバルファンド第1号投資事業組合に対して第三者割当による増資を行いました。

10,760千株 発行価格 65円  
資本組入額 33円

3. 平成20年11月1日付で、㈱Persons Bridgeの給食事業を吸収分割の方法により承継いたしました。なお、当該吸収分割に伴い、当社が発行する普通株式95,000,000株を分割会社である㈱Persons Bridgeに割当ていたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	11	36	5	2	1,947	2,003	-
所有株式数(単元)	-	917	1,080	110,913	79	109	38,343	151,441	10,750
所有株式数の割合(%)	-	0.61	0.71	73.24	0.05	0.07	25.32	100.00	-

(注) 自己株式11,242,601株は、「個人その他」に11,242単元及び「単元未満株式の状況」に601株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Persons Bridge	東京都新宿区西新宿三丁目2-7 パシフィック マークス西新宿ビル7階	95,000	62.72
株式会社ベストライフ	東京都新宿区西新宿二丁目6-1 新宿住友ビル ディング39階	15,284	10.09
長井 博實	東京都杉並区	6,214	4.10
山崎 理恵	東京都港区	1,210	0.79
大阪証券金融株式会社	大阪府中央区北浜二丁目4-6	765	0.50
小西 静馬	京都市伏見区	687	0.45
今井 賢一	東京都港区	658	0.43
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	642	0.42
武田 昌姫	横浜市神奈川区	584	0.38
山崎 宏	東京都港区	475	0.31
計	-	121,519	80.23

(注) 上記のほか、自己株式が11,242千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,242,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,199,000	140,199	-
単元未満株式	普通株式 10,750	-	-
発行済株式総数	151,451,750	-	-
総株主の議決権	-	140,199	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アスモ	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号	11,242,000	-	11,242,000	7.42
計	-	11,242,000	-	11,242,000	7.42

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しておりました。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものでありましたが、付与対象者が退任、退職したため、全て失効しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	11,242,601	-	11,242,601	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益の還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配当につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討し、配当を継続して実施していくことを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、従来は中間配当と期末配当の年2回を基本とし、「期末配当の基準日は毎年3月31日・中間配当の基準日は毎年9月30日とするほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨及び「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨、定款に定めております。

当期の配当金につきましては、安定的な利益確保が見込める状況になってまいりましたが、利益剰余金は、依然として大幅なマイナスであるため、引き続き無配とさせていただきます。

近い将来に、株主の皆様には、これまでの多大なるご支援にお答えいたしたく、復配を目指して当社グループ丸となって頑張っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	91	30	49	59	66
最低(円)	10	7	6	24	35

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	43	46	46	49	57	66
最低(円)	35	39	42	41	43	54

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長井 尊	昭和54年4月26日生	平成15年8月 (株)Persons Bridge代表取締役就任 平成20年11月 (株)Persons Bridgeが営む給食事業を吸収 分割し、当社にて承継したことにより、当 社取締役副社長就任 給食事業本部本部長 平成24年10月 当社代表取締役社長就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 (株)アスモフードサービス 代表取締役社長	(注)3	-
取締役		奥田 宏	昭和31年4月23日生	昭和60年9月 信和商事(株)(現、(株)アスモ)入社 平成21年10月 当社執行役員卸売営業部部長 平成22年6月 当社取締役就任(現任)卸売事業本部本 部長 「他の法人等の代表状況」 (株)アスモトレーディング 代表取締役社長	(注)3	-
取締役	経営企画室 室長	岡田 秀樹	昭和41年6月3日生	平成13年9月 ソフトバンクインベストメント(株)(現SBI インベストメント(株))入社 投資本部 平成16年11月 (株)メノガイア(現(株)ネオガイアホール ディングス)入社 管理本部本部長 平成22年8月 当社入社 経営企画室 平成23年8月 当社経営企画室室長(現任)兼管理本部 本部長 平成24年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		近藤 正明	昭和40年2月12日生	昭和62年10月 監査法人中央会計事務所入所 平成3年2月 公認会計士登録 平成5年7月 同監査法人退所 平成5年7月 公認会計士近藤正明事務所(現、アーツ公 認会計士事務所)開設所長(現任) 平成5年9月 税理士近藤正明事務所(現、アーツ税理士 事務所)開設代表社員(現任) 平成20年11月 当社取締役就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 (株)協立ビジネス・ブレイン 代表取締役 オルト・エアー・アライアンス(株) 代表取締役	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宇佐美 考二	昭和48年4月9日生	平成19年12月 新日本監査法人(現、新日本有限責任監査法人)入所 平成23年9月 公認会計士登録 平成23年9月 宇佐美孝二公認会計士事務所 所長(現任) 平成23年10月 財務省近畿財務局理財部入省 平成24年12月 当社常勤監査役就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 宇佐美孝二公認会計士事務所 所長	(注)4	-
監査役		福田 徹	昭和35年12月9日生	昭和59年4月 野村證券(株)入社 昭和61年1月 野村證券ロンドン現地法人(Nomura International plc) 平成2年12月 野村インベスター・リレーションズ(株) 平成11年4月 ソニー生命保険(株) 平成16年4月 関東学院大学経済学部 講師(現任) 平成17年5月 (株)福田総合研究所設立 代表取締役社長(現任) 平成18年4月 國學院大學 講師(現任) 平成24年12月 当社監査役就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 (株)福田総合研究所 代表取締役社長	(注)4	-
監査役		朝長 雅寛	昭和20年11月17日生	平成13年7月 大阪福島税務署長 平成15年7月 大阪国税局総務部事務管理課長 平成16年7月 門真税務署長 平成17年9月 朝長雅寛税理士事務所設立所長(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 朝長雅寛税理士事務所 所長	(注)4	-
計						-

- (注) 1. 取締役近藤正明氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役福田徹氏、朝長雅寛氏の両氏は、社外監査役であります。  
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要及び当該統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスを、中長期的な企業価値向上と企業経営の健全性確保による株主価値の維持・向上を目的とした企業活動を規律する枠組みであると位置付け、当社の重要な経営課題の一つとして、経営の意思決定の迅速性及び適正性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化、情報開示における公正性・透明性の確保等、ガバナンスの強化に向けた経営体制の整備に努めております。

#### 「取締役及び取締役会」

取締役会は、取締役4名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回会議体で実施されております。取締役会では、コーポレート戦略、重要事項の決定を行うとともに各取締役の業務執行の監督を行っております。また、社外取締役を選任し、取締役会における意思決定等の妥当性・適法性を監視しております。

なお、平成24年6月26日開催の第37回定時株主総会において、取締役の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に短縮する定款変更決議をしております。

#### 「監査役及び監査役会」

監査役は、常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成され、全監査役が取締役会に出席し、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む経営の日常的活動の監視を行っております。特に、常勤監査役は経営会議、その他の重要会議への出席をはじめ事業所への往査や具体的懸案事項の進捗・改善状況に関する報告の收受等、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

#### 「経営会議」

各部門の連絡報告事項をもとに、部門相互の意思疎通を図るとともに、会社の全般的方針並びに重要な業務執行に関する事項を協議し、社長の意思決定を補佐するものであります。

#### 「コンプライアンス委員会」

当社は、以下にあげる主旨を全うすることを目的とし、コンプライアンス委員会を設置しております。

- ・コンプライアンス重視の企業風土の醸成、組織の末端までのコンプライアンス重視及び企業倫理の意識浸透
- ・不祥事等の未然防止・再発防止に向けた、コンプライアンスに関するトータルプログラムの策定
- ・法的な観点におけるリスク情報の収集・伝達・交換の統制管理
- ・事案発生時の対応策・改善策の策定及び取締役会への改善勧告

また、法律上又は会計上の重要な問題が生じた際には、コンプライアンスの観点から、発生した事象又は発生する可能性のある事象を審議する当該委員会を開催し、その構成員として外部の専門家を選任し、その助言を積極的に取り入れ、当該委員会における審議、決定の内容を取締役会における意思決定の際の参考とできるような体制を整備しております。

#### 「リスク管理委員会」

当社は、全社的なリスクを統括的に把握・管理し、想定されるリスクの軽減化のためには、こういった手法が考えられるのかを検討するため、リスク管理委員会を設置しております。

取締役会は、代表取締役、業務担当取締役の職務を監督する職責を負っております。よって、新規事業の取り組みや、会社の経営戦略、経営計画などの意思決定にあたり、必要かつ十分な判断材料が求められます。当該委員会は、必要に応じて、取締役会に提供される判断材料（法律上又は会計上のリスクの有無、必要性及び相当性など）に関する報告書を作成しております。

#### ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

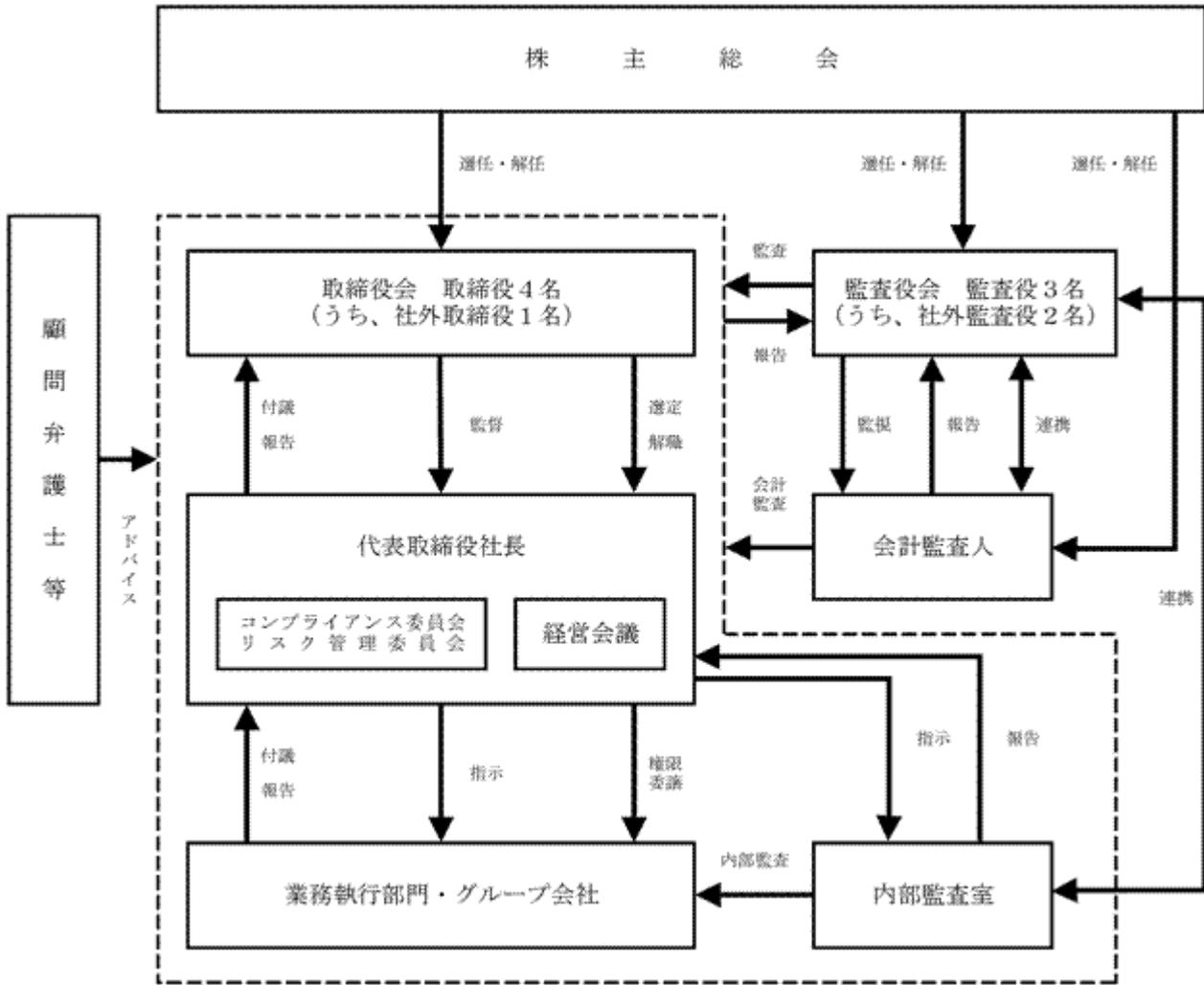
当社は、組織運営規程、人事関係規程、経理関係規程をはじめとした各種規程により、業務分掌、職務分掌、決裁権限の範囲を明確にするとともに、業務の適正な運営及び責任体制の確立を図っております。

当社は、弁護士等と顧問契約を締結し、必要に応じて法令の遵守及び法的リスクに関するアドバイスを受けております。

#### ハ．責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、社外取締役及び各社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役又は社外監査役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（2名）が業務監査（業務の適正性及び効率性）を中心として定期的に監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び社外監査役2名で実施し、全監査役が取締役会に出席し、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む経営の日常活動の監視を行っております。特に、経営会議その他の重要な会議への出席をはじめ事業所への往査や具体的懸案事項の進捗・改善状況に関する報告の収受等、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

なお、常勤監査役宇佐美孝二氏は、公認会計士の資格を有しており、また監査役朝長雅寛氏は税理士の資格を有しており、両氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、清和監査法人が担当しております。

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

- 指定社員 業務執行社員 井堂 信純
- 指定社員 業務執行社員 坂井 浩史
- 指定社員 業務執行社員 高橋 潔弘

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他2名であり、監査法人により決定されています。

内部監査室、監査役及び監査法人は、適宜に情報交換、意見交換を行って連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役近藤正明氏は、公認会計士の資格を有しており、公認会計士の専門的見地から豊富な経験と高い見識を有していることから、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は現在において、アーツ税理士法人の代表社員、アーツ公認会計士事務所の所長、株式会社協立ビジネス・ブレインの代表取締役、オルト・エアー・アライアンス株式会社の代表取締役、タワーレコード株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と各社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役福田徹氏は、上場コンサルティングにおける内部統制制度・コーポレートガバナンス体制の構築、上場企業を中心に多数の会社に対してのIRコンサルティング等の実践を通じての知識・経験を有していることから、社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は現在において、株式会社福田総合研究所の代表取締役社長を兼任しておりますが、当社と事務所との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役朝長雅寛氏は、税理士の資格を有しており、税理士の専門的見地から豊富な経験と高い見識を有していることから、社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は現在において、朝長雅寛税理士事務所の所長を兼任しておりますが、当社と事務所との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,069	54,069	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	7,703	7,703	-	-	-	3
社外役員	10,254	10,254	-	-	-	4

(注) 1. 取締役の報酬額は、平成19年5月26日開催の第32回定時株主総会の決議により年額135,000千円以内(うち、社外取締役分15,000千円)としております。

2. 監査役の報酬額は、平成6年6月25日開催の臨時株主総会の決議により年額35,000千円以内としております。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬額の範囲内において決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

当社定款において、下記のとおり定めております。

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ロ．自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

なお、平成24年6月26日開催の第37回定時株主総会において、上記イ．ロ．の定款の定めを削除するとともに、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当及び自己株式の取得等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨定款に定める決議をしております。これは、機動的な資本政策及び配当政策を可能とするためであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定めております。これは、取締役、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ニ．株主総会決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ホ．取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定めております。

ヘ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	16,800,000	-	15,876,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,800,000	-	15,876,000	-

(注) 当連結会計年度の報酬の額には、前会計監査人である宙有限責任監査法人への報酬額9,576千円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、清和監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 宙有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 清和監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

就任する監査公認会計士等

清和監査法人

退任する監査公認会計士等

宙有限責任監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成25年2月27日

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成24年6月26日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、会計監査人である宙有限責任監査法人に対して、十分な会計監査の体制を整備していただくために、これまで協議を行ってまいりました。しかしながら、相互理解を深めることが出来ず最終的に意見の一致には至りませんでした。このため、当社より会計監査人である宙有限責任監査法人に対して監査及び四半期レビュー契約解約の申し入れを行い、平成25年2月27日付で当該契約を合意解約するとともに、同監査法人は会計監査人を退任することとなりました。これに伴い、会計監査人が不在となる事態を回避し、適正な監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、新たな会計監査人の選定を進めてまいりました結果、平成25年2月27日開催の監査役会において、清和監査法人を一時会計監査人に選任し、就任の応諾をいただいております。

#### (6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	666,265	674,004
受取手形及び売掛金	843,451	1,288,914
商品	160,289	266,011
貯蔵品	12,089	11,957
繰延税金資産	240,425	446,616
その他	37,474	73,013
貸倒引当金	471	2,104
流動資産合計	1,959,522	2,758,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	678,651	784,701
減価償却累計額	452,468	521,362
建物及び構築物(純額)	226,183	263,339
機械装置及び運搬具	10,486	9,262
減価償却累計額	9,194	8,509
機械装置及び運搬具(純額)	1,292	753
工具、器具及び備品	103,419	148,539
減価償却累計額	78,852	110,136
工具、器具及び備品(純額)	24,567	38,402
土地	263,240	263,240
リース資産	-	9,912
減価償却累計額	-	315
リース資産(純額)	-	9,596
有形固定資産合計	515,283	575,331
無形固定資産		
のれん	408,143	572,306
その他	2,229	2,242
無形固定資産合計	410,372	574,549
投資その他の資産		
長期貸付金	30,571	29,532
長期未収入金	215,016	215,016
その他	164,075	268,928
貸倒引当金	337,291	334,412
投資その他の資産合計	72,371	179,064
固定資産合計	998,027	1,328,945
資産合計	2,957,550	4,087,359

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	316,493	395,497
短期借入金	626,208	406,208
リース債務	-	2,081
未払法人税等	24,013	199,427
賞与引当金	36,963	116,047
返品調整引当金	10,193	8,051
未払金	325,143	425,124
その他	153,894	181,820
流動負債合計	1,492,910	1,734,258
固定負債		
長期借入金	12,110	8,974
リース債務	-	8,089
退職給付引当金	-	31,397
その他	23,107	-
固定負債合計	35,218	48,461
負債合計	1,528,128	1,782,720
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金	2,374,344	2,374,344
利益剰余金	3,368,825	2,600,681
自己株式	42,303	42,303
株主資本合計	1,286,488	2,054,631
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	37,577	60,830
その他の包括利益累計額合計	37,577	60,830
少数株主持分	105,356	189,176
純資産合計	1,429,421	2,304,639
負債純資産合計	2,957,550	4,087,359

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	7,891,444	9,872,253
売上原価	1 5,436,084	1 6,956,604
売上総利益	2,455,359	2,915,648
返品調整引当金戻入額	4,244	10,193
返品調整引当金繰入額	10,193	8,051
差引売上総利益	2,449,411	2,917,789
販売費及び一般管理費	2 1,659,958	2 2,103,910
営業利益	789,452	813,879
営業外収益		
受取利息	176	156
為替差益	-	17,276
違約金収入	500	-
その他	2,440	5,410
営業外収益合計	3,116	22,843
営業外費用		
支払利息	17,382	10,095
貸倒引当金繰入額	-	1,568
株式交付費償却	7,539	-
賃借料	2,015	1,997
その他	2,758	1,787
営業外費用合計	29,694	15,448
経常利益	762,874	821,273
特別利益		
固定資産売却益	-	3 19
特別利益合計	-	19
特別損失		
固定資産売却損	4 240	4 75
固定資産除却損	5 2,376	5 2,575
賃貸借契約解約損	-	6 4,343
和解金	-	7,084
その他	2,965	1,620
特別損失合計	5,583	15,700
税金等調整前当期純利益	757,291	805,593
法人税、住民税及び事業税	16,379	186,412
法人税等調整額	240,425	204,324
法人税等合計	224,046	17,912
少数株主損益調整前当期純利益	981,338	823,505
少数株主利益	27,264	55,362
当期純利益	954,073	768,143

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	981,338	823,505
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1 988	1 45,593
その他の包括利益合計	988	45,593
包括利益	982,327	869,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	954,577	791,396
少数株主に係る包括利益	27,749	77,703

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,323,272	2,323,272
当期末残高	2,323,272	2,323,272
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,374,344	2,374,344
当期末残高	2,374,344	2,374,344
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,322,898	3,368,825
当期変動額		
当期純利益	954,073	768,143
当期変動額合計	954,073	768,143
当期末残高	3,368,825	2,600,681
<b>自己株式</b>		
当期首残高	42,303	42,303
当期末残高	42,303	42,303
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	332,414	1,286,488
当期変動額		
当期純利益	954,073	768,143
当期変動額合計	954,073	768,143
当期末残高	1,286,488	2,054,631
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	37,073	37,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	504	23,252
当期変動額合計	504	23,252
当期末残高	37,577	60,830
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	37,073	37,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	504	23,252
当期変動額合計	504	23,252
当期末残高	37,577	60,830

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	77,606	105,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,749	83,820
当期変動額合計	27,749	83,820
当期末残高	105,356	189,176
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	447,094	1,429,421
当期変動額		
当期純利益	954,073	768,143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,253	107,073
当期変動額合計	982,327	875,217
当期末残高	1,429,421	2,304,639

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	757,291	805,593
減価償却費	51,729	61,961
のれん償却額	29,643	39,843
株式交付費償却	7,539	-
賞与引当金の増減額（は減少）	12,061	79,083
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,186	1,847
退職給付引当金の増減額（は減少）	-	31,397
返品調整引当金の増減額（は減少）	5,948	2,141
受取利息及び受取配当金	176	156
支払利息	17,382	10,095
為替差損益（は益）	1,246	17,959
有形固定資産除却損	2,376	2,575
店舗閉鎖損失	2,228	-
有形固定資産売却損益（は益）	23	55
無形固定資産売却損益（は益）	217	-
売上債権の増減額（は増加）	201,021	434,918
その他の資産の増減額（は増加）	18,698	12,710
たな卸資産の増減額（は増加）	52,819	98,619
仕入債務の増減額（は減少）	79,918	75,518
その他の負債の増減額（は減少）	36,385	120,383
未払消費税等の増減額（は減少）	17,781	5,256
その他	2,595	4,258
小計	723,464	660,851
利息及び配当金の受取額	176	156
利息の支払額	57,054	24,577
法人税等の支払額	13,906	15,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,681	621,016
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	49,980	104,709
有形固定資産の売却による収入	0	133
差入保証金の差入による支出	310	73,707
差入保証金の回収による収入	6,888	143
会員権の売却による収入	1,142	2,195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	238,067
貸付金の回収による収入	2,141	1,294
保険積立金の積立による支出	-	11,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,117	424,284
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	220,000
長期借入金の返済による支出	3,772	4,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,772	224,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	451	35,176
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	308,339	7,739
現金及び現金同等物の期首残高	357,925	666,265
現金及び現金同等物の期末残高	666,265	674,004

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

OX(H.K.)COMPANY LIMITED

㈱アスモ介護サービス

サーバントラスト信託㈱

平成24年7月2日付けで㈱アスモ介護サービスを新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、サーバントラスト信託㈱については、平成24年12月26日付けで株式を取得したことによる連結子会社化に伴い、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 - 社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

当社及び国内連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物(附属設備を含む)は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～44年

機械装置及び運搬具 3～9年

工具、器具及び備品 5～20年

また、在外連結子会社については、重要な有形固定資産について、建物の賃貸借契約期間による定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法

株式交付費

3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

一部の連結子会社は、クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還を事由とする斡旋手数料収入の返金に備えるため契約解除実績率により見込まれる損失額を計上しております。

退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因毎に5年間及び20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた1,384千円は、「その他」として組替えております。
2. 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「賃借料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」として表示しておりました4,773千円は、「営業外費用」の「賃借料」2,015千円、「その他」2,758千円として組替えております。
3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「店舗閉鎖損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「店舗閉鎖損失」に表示していた2,228千円は、「その他」として組替えております。
4. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「会員権売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「会員権売却損」に表示していた737千円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「会員権売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。  
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「会員権売却損」に表示していた737千円は、「その他」として組替えております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	181,568千円	174,405千円
土地	263,240	263,240
計	444,808	437,645

上記に対応する債務

上記に対応する債務はありません。

堂島ホテル㈱の債務の保証に当たり、金融機関に対して設定しているものであります。

2. 偶発債務

保証債務

金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(1名)	168千円	56千円
堂島ホテル㈱	376,589	154,823
計	376,758	154,879

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	2,981千円	17千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃借料	244,912千円	273,757千円
貸倒引当金繰入額	7,756	2,599
給料手当	605,491	756,114
賞与引当金繰入額	36,963	116,047
退職給付費用	-	31,397

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
車両運搬具	-千円	19千円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	23千円	75千円
電話加入権	217	-
計	240	75

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物付属設備	1,616千円	719千円
機械装置	148	-
工具、器具及び備品	611	1,855
計	2,376	2,575

6. 賃貸借契約解約損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退去予告家賃等	- 千円	4,343千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	988千円	45,593千円
その他の包括利益合計	988	45,593

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	151,451	-	-	151,451
合計	151,451	-	-	151,451
自己株式				
普通株式	11,242	-	-	11,242
合計	11,242	-	-	11,242

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権(注)	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

(注) 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	151,451	-	-	151,451
合計	151,451	-	-	151,451
自己株式				
普通株式	11,242	-	-	11,242
合計	11,242	-	-	11,242

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	666,265千円	674,004千円
現金及び現金同等物	666,265	674,004

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たにサーバンtrust信託(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(平成24年12月31日現在)	
流動資産	44,378千円
固定資産	22,400千円
のれん	204,007千円
流動負債	2,517千円
少数株主持分	6,117千円
新規取得連結子会社株式の取得価額	262,150千円
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	24,083千円
新規連結子会社取得のための支出(純額)	238,067千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

給食事業における車輛及び事務機器(「車輛運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を親会社である株式会社Persons Bridgeの関係会社であります株式会社ベストライフより支援を受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。借入先は、主に株式会社ベストライフであり、継続的な支援の確約を頂いておりますので、損益に与えるリスクは無いと考えております。

現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、営業部門との情報交換を密に行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、金融機関との間で交わされた為替の優遇措置により、リスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	666,265	666,265	-
(2)受取手形及び売掛金	843,451	843,451	-
(3)長期貸付金 貸倒引当金(*)	30,571 28,466		
	2,105	2,149	44
(4)長期未収入金 貸倒引当金(*)	215,016 215,016		
	-	-	-
資産計	1,511,821	1,511,866	44
(1)支払手形及び買掛金	316,493	316,493	-
(2)短期借入金	626,208	626,208	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	4,103	4,103	-
(4)未払法人税等	24,013	24,013	-
(5)未払金	325,143	325,143	-
(6)長期借入金	12,110	12,110	-
負債計	1,308,073	1,308,073	-

(\*)長期貸付金、長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	674,004	674,004	-
(2)受取手形及び売掛金	1,288,914	1,288,914	-
(3)長期未収入金	215,016		
貸倒引当金(*)	215,016		
	-	-	-
資産計	1,962,918	1,962,918	-
(1)支払手形及び買掛金	395,497	395,497	-
(2)短期借入金	406,208	406,208	-
(3)未払法人税等	199,427	199,427	-
(4)未払金	425,124	425,124	-
負債計	1,426,257	1,426,257	-

(\*)長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

#### 資 産

・前連結会計年度（平成24年3月31日）

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

・当連結会計年度（平成25年3月31日）

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 負 債

・前連結会計年度（平成24年3月31日）

(1)支払手形及び買掛金、(4)未払法人税等、(5)未払金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(6)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

・当連結会計年度（平成25年3月31日）

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払法人税等、(4)未払金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

当社では、短期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	659,552	-	-	-
受取手形及び売掛金	843,451	-	-	-
長期貸付金	285	1,820	-	-
合計	1,503,288	1,820	-	-

(注) 1. 現金は除いております。

2. 償還予定額が確定しない長期貸付金28,466千円（貸倒引当金 28,466千円）及び長期未収入金215,016千円（貸倒引当金 215,016千円）は上記表には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	664,657	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,288,914	-	-	-
合計	1,953,572	-	-	-

(注) 1. 現金は除いております。

2. 償還予定額が確定しない長期未収入金215,016千円（貸倒引当金 215,016千円）は上記表には含めておりません。

3. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	626,208	-	-	-	-	-
長期借入金	4,103	4,269	4,443	3,397	-	-
合計	630,311	4,269	4,443	3,397	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	406,208	-	-	-	-	-
合計	406,208	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務等に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	- 千円	31,397千円
(2) 年金資産	-	-
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	-	31,397
(4) 連結貸借対照表計上純額 (3)	-	31,397
(5) 退職給付引当金	-	31,397

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	- 千円	31,397千円
(2) 退職給付費用	-	31,397

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
- %	0.293%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度の翌連結会計年度に一括処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション(注) 1
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1 名 当社従業員11名 (注) 2
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式618,750株
付与日	平成15年12月10日
権利確定条件	付与日(平成15年12月10日)以降、権利確定日(平成17年12月10日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年12月10日 至平成17年12月10日)
権利行使期間	権利確定後 8 年以内。

(注) 1. 平成18年に株式会社オックスを吸収合併したことにより、株式会社オックスの合併期日前の新株予約権者に対して、当社の新株予約権を割当交付したものであります。

2. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使及び退任、退職による権利失効により、すべて消滅しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	56,250
権利確定	-
権利行使	-
失効	56,250
未行使残	-

単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	54
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,305,116千円	1,260,339千円
関係会社株式評価損	3,558	3,558
未払事業税	2,898	4,404
減損損失	25,232	25,076
減価償却超過	-	24,630
貸倒引当金	114,687	117,313
賞与引当金	14,031	46,413
その他	9,353	26,885
繰延税金資産小計	1,474,878	1,508,623
評価性引当額	1,234,453	1,062,007
繰延税金資産合計	240,425	446,616
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	240,425	446,616

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.9
住民税均等割	2.2	2.2
在外子会社の税率調整	-	2.6
評価性引当額の増減	73.1	41.2
その他	-	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6	2.2

3. 当社及び一部の連結子会社は、平成25年4月1日開始連結会計年度より、法人税法(昭和40年法律第34号)に規定される連結納税制度を選択する申請を行い、法人税法の規定により、平成25年4月1日に連結納税のみなし承認を受けております。

これにより、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号平成22年6月30日)を適用し、繰延税金資産及び法人税等調整額については、連結納税制度の選択を前提として計上することに変更しております。

この変更により、繰延税金資産は236,508千円増加し、法人税等調整額は同額減少しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱商品・サービス別の事業本部を設置し、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「卸売事業」、「外食事業」、「給食事業」及び「介護事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) 卸売事業...食肉及び食肉加工品の販売
- (2) 外食事業...香港において、連結子会社であるOX(H.K.) COMPANY LIMITEDが外食店舗を運営
- (3) 給食事業...高齢者介護施設等における給食の提供
- (4) 介護事業...介護福祉施設の入居斡旋業務及び訪問介護サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,276,688	1,164,638	5,074,247	375,870	7,891,444	-	7,891,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,276,688	1,164,638	5,074,247	375,870	7,891,444	-	7,891,444
セグメント利益	23,940	71,094	702,752	281,356	1,079,144	289,691	789,452
セグメント資産	308,939	421,251	622,049	64,950	1,417,191	1,540,359	2,957,550
その他の項目							
減価償却費	282	44,580	2,627	237	47,728	4,000	51,729
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	310	48,230	3,016	474	52,032	-	52,032

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,756,881	1,351,794	5,863,063	893,675	9,865,415	6,837	9,872,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,387	-	3,290	-	18,677	-	18,677
計	1,772,269	1,351,794	5,866,353	893,675	9,884,093	6,837	9,890,931
セグメント利益又は損 失（ ）	43,332	92,872	696,477	253,618	1,086,301	3,975	1,082,325
セグメント資産	385,717	584,919	855,910	599,186	2,425,734	257,631	2,683,366
その他の項目							
減価償却費	169	53,171	2,490	138	55,969	172	56,141
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 2	255	75,104	15,310	20,249	110,919	205,295	316,214

（単位：千円）

	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高		
外部顧客への売上高	-	9,872,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,677	-
計	18,677	9,872,253
セグメント利益又は損 失（ ）	268,446	813,879
セグメント資産	1,403,993	4,087,359
その他の項目		
減価償却費	5,820	61,961
有形固定資産及び無 形固定資産の増加 額(注) 2	444	316,659

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、平成24年12月26日のサーバントラスト信託㈱の子会社化に伴う増加額205,295千円（内、のれん204,007千円）を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,891,444	9,884,093
「その他」の区分の売上高	-	6,837
セグメント間取引消去	-	18,677
連結財務諸表の売上高	7,891,444	9,872,253

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,079,144	1,086,301
「その他」の区分の利益又は損失( )	-	3,975
セグメント間取引消去	9,124	6,996
のれんの償却額	29,643	34,561
全社費用(注)	269,172	240,200
棚卸資産の調整額	-	681
連結財務諸表の営業利益	789,452	813,879

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,417,191	2,425,734
「その他」の区分の資産	-	257,631
全社資産(注)	1,540,359	1,403,993
連結財務諸表の資産合計	2,957,550	4,087,359

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注) 1	47,728	55,969	-	172	4,000	5,820	51,729	61,961
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	52,032	110,919	-	205,295	-	444	52,032	316,659

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物によるものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	合計
外部顧客への売上高	1,276,688	1,164,638	5,074,247	375,870	7,891,444

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国（香港）	合計
6,732,805	1,158,638	7,891,444

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国（香港）	合計
449,424	65,859	515,283

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ベストライフ	4,525,536	給食事業、介護事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,756,881	1,351,794	5,863,063	893,675	6,837	9,872,253

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国（香港）	合計
8,526,459	1,345,794	9,872,253

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国（香港）	合計
475,217	100,113	575,331

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ベストライフ	4,887,576	給食事業、介護事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	全社・消去(注)	合計
当期償却額	-	-	-	-	29,643	29,643
当期末残高	-	-	-	-	408,143	408,143

（注）「全社・消去」の金額の主な内容は、平成18年度の当社を存続会社、㈱オックスを消滅会社とする吸収合併に伴い発生したのれんに係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	その他(注1)	全社・消去 (注2)	合計
当期償却額	-	-	-	-	10,200	29,643	39,843
当期末残高	-	-	-	-	193,807	378,499	572,306

（注1）「その他」の金額については、平成24年12月26日付でサーバンtrust信託㈱を子会社化したことに伴い発生したのれんに係る金額であります。

（注2）「全社・消去」の金額の主な内容は、平成18年度の当社を存続会社、㈱オックスを消滅会社とする吸収合併に伴い発生したのれんに係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	㈱ベストライフ	東京都新宿区	90	有料老人ホームの建設、企画、販売、運営、管理及び当該事業に関わる一切の事業等	(被所有)直接 10.9	業務の受託 資金の借入 役員の兼任	業務の受託	4,525,536	売掛金	452,012
							資金の返済	300,000	短期借入金	626,208
							金利の支払	15,982	未払費用	59,612

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	㈱ベストライフ	東京都新宿区	90	有料老人ホームの建設、企画、販売、運営、管理及び当該事業に関わる一切の事業等	(被所有)直接 10.9	業務の受託 資金の借入 役員の兼任	業務の受託	4,887,576	売掛金	446,940
							資金の返済	220,000	短期借入金	406,208
							金利の支払	9,518	未払費用	69,130

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	㈱ギフト	大阪市福島区	10	生鮮品、冷凍品、冷蔵品(業務用魚介類他)の販売	-	商品、消耗品の購入	商品等の購入	1,114,353	買掛金 未払金	100,511 6,431

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	㈱ギフト	大阪市福島区	10	生鮮品、冷凍品、冷蔵品(業務用魚介類他)の販売	-	商品の購入	商品の購入	1,097,984	買掛金	100,557

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	中川 啓	-	-	OX (H.K.) COMPANY LIMITED Managing Director	-	被保証債務	銀行借入に 対する被保 証債務 (注)3	16,214	-	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)アセット インターナ ショナル	東京都新宿区	10	不動産の売 買・管理等	-	事業所の内装 工事等	事業所の内 装工事等	29,171	未払金	3,379
子会社の役員	中川 啓	-	-	OX (H.K.) COMPANY LIMITED Managing Director	-	被保証債務	銀行借入に 対する被保 証債務 (注)3	13,856	-	-

(注) 1. 上記(1)~(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 商品の購入、業務の受託については、一般の取引条件を参考にして決定しております。

3. 当社の連結子会社であるOX (H.K.) COMPANY LIMITEDは銀行借入に対して、Managing Directorの中川 啓より債務保証を受けております。なお、取引金額は期末時点の保証残高であり、債務保証に対する担保の差入及び保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)Persons Bridge (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 サーバントラスト信託株式会社

事業の内容 管理信託業務、第二種金融商品取引業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は現在、卸売事業、給食事業、介護事業(訪問介護・介護施設の入居斡旋業務)を営んでおります。

そこで今般、介護事業との相乗効果を見込み信託事業を開始いたします。信託事業開始に際しサーバントラスト信託株式会社の株式を取得し子会社化いたします。子会社で行う新たな事業の概要及び見込んでおります相乗効果は以下のとおりです。

当社に訪問介護をご依頼いただいたお客様へ身の回りの介護だけでなく、他の面を充足することで安心して介護をお受けいただきたく、相続を含めた財産の管理等を行います。

このことにより、他の訪問介護事業者との差別化がはかれ介護受託にも繋がるものと考えております。

介護施設設置事業者様が、ご入居者様から預かる入居一時金(保証金)の保全措置を行います。

このことにより、介護施設設置事業者様とのかかわりが強まり、結果、介護施設入居者様の介護受託にも繋がるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成24年12月26日

- (4) 企業結合の法的形式  
現金を対価とする株式の取得
- (5) 結合後企業の名称  
サーバントラスト信託株式会社
- (6) 取得した議決権比率  
企業結合直前に所有していた議決権比率 6.2%  
企業結合日に取得した議決権比率 84.1%  
取得後の議決権比率 90.4%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 当連結会計年度に係る連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成24年12月31日をみなし取得日とし、平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
企業結合直前に保有していたサーバントラスト信託株式会社の企業結合日における時価	3,650千円
企業結合日に取得したサーバントラスト信託株式会社の時価	249,999千円
取得に直接要した費用	
アドバイザー費用等	8,499千円
取得原価	262,150千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん  
204,007千円
- (2) 発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したもの
- (3) 償却の方法及び償却期間  
5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	44,378千円
固定資産	22,400千円
資産合計	66,778千円
流動負債	2,517千円
負債合計	2,517千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	27,317千円
営業損失	26,729千円
経常損失	22,039千円
当期純損失	13,761千円

- (注) 概算額の算定方法

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額の注記については監査証明を受けておりません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	9.44円	15.09円
1株当たり当期純利益金額	6.80円	5.48円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	954,073	768,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	954,073	768,143
期中平均株式数(千株)	140,209	140,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数56,250株)	

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、平成24年10月26日開催の取締役会決議に基づき、当社の卸売事業及び給食事業を、分割により新たに設立したそれぞれの会社に承継させる会社分割を実施いたしました。

(1) 会社分割を行う目的

事業分野において専門化・特殊化が進む市場への迅速・的確な対応  
事業分野に適応した人材の育成・教育・採用  
事業分野に特化した判断による業務の効率化  
経営責任の明確化  
将来を担う経営者の育成

(2) 会社分割の要旨

会社分割の形態

当社を分割会社とし、株式会社アスモレーディング及び株式会社アスモフードサービスを新設会社とする分社型の新設分割であります。

新設会社となる2社は、それぞれ普通株式1,000株を発行し、そのすべてを分割会社である当社に割り当てます。

分割により減少する資本金の額等

本新設分割に伴う当社の資本金の額等の増減はありません。

新設会社が承継する権利義務

本新設分割において、分割事業に属する資産及び負債を各々の新設会社に承継するものであります。

( 3 ) 新設分割会社の概要  
新設会社 ( 卸売事業 )

商号	株式会社アスモトレーディング	
事業内容	牛肉・豚肉・食肉加工品の販売 他	
設立年月日	平成25年4月1日	
本店所在地	大阪府大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 奥田 宏	
資本金	10,000,000円	
直近の売上高	1,756,881千円 ( 平成25年3月期 )	
分割する資産、負債の項目及び金額	流動資産	222,008千円
	固定資産	573千円
	流動負債	212,581千円
	固定負債	- 千円

新設会社 ( 給食事業 )

商号	株式会社アスモフードサービス	
事業内容	給食事業の請負及び管理 他	
設立年月日	平成25年4月1日	
本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長井 尊	
資本金	10,000,000円	
直近の売上高	5,863,063千円 ( 平成25年3月期 )	
分割する資産、負債の項目及び金額	流動資産	493,399千円
	固定資産	37,268千円
	流動負債	512,578千円
	固定負債	8,089千円

( 4 ) その他

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成20年12月26日 )、 「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第7号 平成20年12月26日 )、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日 ) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	626,208	406,208	2.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,103	4,882	4.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,081	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,110	8,974	4.00	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	8,089	-	平成29年～30年
計	642,421	430,235	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,086	3,888	-	-
リース債務	2,081	2,081	2,081	1,844

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,194,009	4,486,581	7,002,298	9,872,253
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	180,005	362,795	534,431	805,593
四半期(当期)純利益金額(千円)	157,995	305,389	446,036	768,143
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.13	2.18	3.18	5.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.13	1.05	1.00	2.30

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	468,499	298,196
受取手形	2,119	4,725
売掛金	797,955	782,041
商品	88,193	170,362
未着商品	29,387	40,416
貯蔵品	12,089	11,957
前渡金	0	-
前払費用	6,746	7,917
繰延税金資産	240,425	401,021
短期貸付金	1,294	<sup>2</sup> 174,039
その他	<sup>2</sup> 9,424	26,815
貸倒引当金	471	28,808
流動資産合計	1,655,665	1,888,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	805,012	807,112
減価償却累計額	463,413	475,091
建物(純額)	<sub>1</sub> 341,599	<sub>1</sub> 332,020
構築物	1,260	1,260
減価償却累計額	1,197	1,209
構築物(純額)	63	50
車両運搬具	10,486	9,262
減価償却累計額	9,194	8,509
車両運搬具(純額)	1,292	753
工具、器具及び備品	14,419	16,679
減価償却累計額	13,047	13,592
工具、器具及び備品(純額)	1,372	3,087
土地	<sub>1</sub> 603,356	<sub>1</sub> 603,356
リース資産	-	9,912
減価償却累計額	-	315
リース資産(純額)	-	9,596
有形固定資産合計	947,683	948,864
無形固定資産		
ソフトウェア	346	114
その他	1,883	1,883
無形固定資産合計	2,229	1,997

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	-	272,150
出資金	10	10
長期貸付金	30,571	29,532
関係会社長期貸付金	139,000	137,800
破産更生債権等	92,440	89,690
長期前払費用	347	206
差入保証金	20,568	81,059
長期未収入金	215,016	215,016
その他	4,900	-
貸倒引当金	348,615	334,412
投資その他の資産合計	154,239	491,053
固定資産合計	1,104,151	1,441,915
資産合計	2,759,816	3,330,601
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	292,714	367,855
リース債務	-	2,081
未払金	303,625	296,320
未払費用	73,984	84,910
未払法人税等	24,013	80,246
預り金	20,509	25,410
前受収益	525	525
賞与引当金	36,963	36,493
未払消費税等	54,423	46,368
返品調整引当金	10,193	-
株主、役員又は従業員からの短期借入金	626,208	406,208
その他	347	416
流動負債合計	1,443,509	1,346,836
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	8,089
その他	23,107	-
固定負債合計	23,107	8,089
負債合計	1,466,616	1,354,925

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金		
資本準備金	2,336,010	2,336,010
その他資本剰余金	88,289	88,289
資本剰余金合計	2,424,299	2,424,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,412,068	2,729,592
利益剰余金合計	3,412,068	2,729,592
自己株式	42,303	42,303
株主資本合計	1,293,200	1,975,676
純資産合計	1,293,200	1,975,676
負債純資産合計	2,759,816	3,330,601

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	6,732,805	7,795,612
売上原価		
売上原価	<sup>2</sup> 5,029,088	<sup>2</sup> 6,158,568
売上総利益	1,703,717	1,637,043
返品調整引当金戻入額	4,244	10,193
返品調整引当金繰入額	10,193	-
差引売上総利益	1,697,768	1,647,236
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	30,564	43,983
荷造運賃	19,087	23,456
保管料	6,224	9,669
貸倒引当金繰入額	16,880	2,599
役員報酬	77,175	72,026
給料及び手当	401,099	427,294
賞与引当金繰入額	36,963	36,493
福利厚生費	75,771	79,398
賃借料	48,704	55,965
接待交際費	13,333	19,512
旅費及び交通費	45,312	47,356
通信費	14,964	17,495
消耗品費	21,244	35,678
支払手数料	47,695	51,740
水道光熱費	7,295	7,871
租税公課	37,237	37,929
減価償却費	14,427	13,012
その他	46,355	51,323
販売費及び一般管理費合計	960,338	1,027,608
営業利益	737,429	619,628
営業外収益		
受取利息	<sup>1</sup> 4,874	<sup>1</sup> 5,809
受取手数料	1,384	<sup>1</sup> 8,042
その他	863	1,771
営業外収益合計	7,122	15,624
営業外費用		
支払利息	16,677	9,518
貸倒引当金繰入額	-	18,632
株式交付費償却	7,539	-
その他	4,314	2,496
営業外費用合計	28,531	30,647
経常利益	716,021	604,605

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 19
特別利益合計	-	19
特別損失		
固定資産売却損	4 240	4 75
固定資産除却損	5 153	5 1,855
賃貸借契約解約損	-	6 3,234
和解金	-	7,084
その他	737	1,620
特別損失合計	1,131	13,871
税引前当期純利益	714,889	590,753
法人税、住民税及び事業税	16,379	68,873
法人税等調整額	240,425	160,595
法人税等合計	224,046	91,722
当期純利益	938,936	682,476

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品					
期首商品たな卸高		38,384		88,193	
当期商品仕入高		3,037,298		3,815,391	
計		3,075,683		3,903,585	
期末商品たな卸高		88,193		170,362	
当期商品原価		2,987,489	59.4	3,733,223	60.6
労務費		1,766,835	35.1	2,095,839	34.0
経費		274,763	5.5	329,505	5.4
当期売上原価		5,029,088	100.0	6,158,568	100.0

(注) 経費の主な内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
消耗品費	143,552		154,062	
旅費及び交通費	64,489		77,007	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,323,272	2,323,272
当期末残高	2,323,272	2,323,272
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,336,010	2,336,010
当期末残高	2,336,010	2,336,010
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	88,289	88,289
当期末残高	88,289	88,289
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,424,299	2,424,299
当期末残高	2,424,299	2,424,299
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,351,004	3,412,068
当期変動額		
当期純利益	938,936	682,476
当期変動額合計	938,936	682,476
当期末残高	3,412,068	2,729,592
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,351,004	3,412,068
当期変動額		
当期純利益	938,936	682,476
当期変動額合計	938,936	682,476
当期末残高	3,412,068	2,729,592
<b>自己株式</b>		
当期首残高	42,303	42,303
当期末残高	42,303	42,303
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	354,264	1,293,200
当期変動額		
当期純利益	938,936	682,476
当期変動額合計	938,936	682,476
当期末残高	1,293,200	1,975,676
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	354,264	1,293,200
当期変動額		
当期純利益	938,936	682,476
当期変動額合計	938,936	682,476
当期末残高	1,293,200	1,975,676

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～44年
構築物	15年
機械及び装置	7～9年
工具、器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 . 繰延資産の処理方法株式交付費

3年間で均等償却しております。

5 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

1. 前事業年度において、「流動資産」の「商品」に含めて表示しておりました「未着商品」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「商品」として表示しておりました117,581千円は、「未着商品」29,387千円、「商品」88,193千円として組替えております。

2. 前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました10,719千円は、「短期貸付金」1,294千円、「その他」9,424千円として組替えております。

3. 前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました25,468千円は、「差入保証金」20,568千円、「その他」4,900千円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「会員権売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「会員権売却損」に表示していた737千円は、「その他」737千円として組替えております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	339,711千円	328,153千円
土地	603,356	603,356
計	943,067	931,509

上記に対応する債務

上記に対応する債務はありません。堂島ホテル(株)の債務の保証に当たり、金融機関に対して設定しているものであります。

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には独立掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
未収入金(流動資産の「その他」)	264千円	-千円
短期貸付金	-	173,000

3. 偶発債務

保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員(1名)	168千円	56千円
OX(H.K.) COMPANY LIMITED	16,214	13,856
堂島ホテル(株)	376,589	154,823
計	392,972	168,736

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取利息	4,704千円	5,669千円
受取手数料	-	6,996

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	2,981千円	17千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
車両運搬具	-千円	19千円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	23千円	75千円
電話加入権	217	-
計	240	75

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	148千円	- 千円
工具、器具及び備品	4千円	1,855千円
計	153	1,855

6. 賃貸借契約解約損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退去予告家賃等	- 千円	3,234千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	11,242	-	-	11,242
合計	11,242	-	-	11,242

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	11,242	-	-	11,242
合計	11,242	-	-	11,242

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

給食事業における車輛及び事務機器(「車輛運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、子会社株式は、全額評価減しているため、貸借対照表計上額はありませぬ。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額272,150千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませぬ。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,305,116千円	1,150,254千円
関係会社株式評価損	85,627	85,627
未払事業税	2,898	2,247
減損損失	25,232	25,076
貸倒引当金	118,717	127,450
賞与引当金	14,031	14,608
その他	9,353	8,576
繰延税金資産小計	1,560,977	1,413,842
評価性引当額	1,320,552	1,012,820
繰延税金資産合計	240,425	401,021
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	240,425	401,021

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.3
住民税均等割	2.3	3.1
評価性引当額の増減	75.0	58.4
その他	-	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3	15.5

3. 当社及び一部の連結子会社は、平成25年4月1日開始事業年度より、法人税法(昭和40年法律第34号)に規定される連結納税制度を選択する申請を行い、法人税法の規定により、平成25年4月1日に連結納税のみなし承認を受けております。

これにより、当事業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号平成22年6月30日)を適用し、繰延税金資産及び法人税等調整額については、連結納税制度の選択を前提として計上することに変更しております。

この変更により、繰延税金資産は236,508千円増加し、法人税等調整額は同額減少しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	9.22円	14.09円
1株当たり当期純利益金額	6.70円	4.87円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	938,936	682,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	938,936	682,476
期中平均株式数(千株)	140,209	140,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数56,250株)	-

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、平成24年10月26日開催の取締役会決議に基づき、当社の卸売事業及び給食事業を、分割により新たに設立したそれぞれの会社に承継させる会社分割を実施いたしました。

なお、(1)会社分割を行う目的、(2)会社分割の要旨、(3)新設分割会社の概要、(4)その他等の詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」をご覧ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	805,012	2,100	-	807,112	475,091	11,678	332,020
構築物	1,260	-	-	1,260	1,209	12	50
車両運搬具	10,486	1,738	2,962	9,262	8,509	2,088	753
工具、器具及び備品	14,419	4,755	2,495	16,679	13,592	1,184	3,087
土地	603,356	-	-	603,356	-	-	603,356
リース資産	-	9,912	-	9,912	315	315	9,596
有形固定資産計	1,434,535	18,506	5,457	1,447,584	498,719	15,279	948,864
無形固定資産							
ソフトウェア	50,829	-	35,753	15,076	14,962	231	114
その他	1,883	-	-	1,883	-	-	1,883
無形固定資産計	52,713	-	35,753	16,959	14,962	231	1,997
長期前払費用	706	-	-	706	499	141	206

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
工具、器具及び備品	給食事業にて備品購入 2,695千円 給食事業本部の事務所移転による備品購入 1,804千円 卸売事業にてリース物件の買取 255千円
リース資産	給食事業にて車両リース開始 5,400千円 給食事業にてカラー複合機リース開始 4,512千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
車両運搬具	給食事業にて3台の車両を売却 2,487千円 介護事業にて1台の車両を売却 474千円
工具、器具及び備品	給食事業にて備品除却 2,495千円
ソフトウェア	除却によるもの 35,753千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	349,087	30,106	1,900	14,073	363,220
賞与引当金	36,963	36,493	36,963	-	36,493
返品調整引当金	10,193	-	-	10,193	-

(注) 貸倒引当金及び返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,633
預金	
当座預金	89,649
別段預金	4,002
普通預金	198,708
郵便貯金	1,203
小計	293,563
合計	298,196

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ハンナン(株)	4,725
合計	4,725

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	4,725
合計	4,725

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ベストライフ	421,078
(株)ビージョイ	38,657
四国物産(株)	11,951
(株)新潟涌井	9,381
医療法人神明会	8,830
その他	292,141
合計	782,041

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
797,955	8,149,513	8,165,427	782,041	91.3	35.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．商品

品目	金額(千円)
豚肉	68,769
施設用非常食	37,933
施設用食材	28,322
牛肉	23,629
加工品	7,010
牛内蔵肉	4,679
その他	18
合計	170,362

ホ．未着商品

品目	金額(千円)
冷凍牛肉・内臓肉	40,416
合計	40,416

ヘ．貯蔵品

区分	金額(千円)
施設用備品	8,767
施設用非常備品	2,000
社宅マンスリーチケット	724
収入印紙	252
その他	213
合計	11,957

ト．繰延税金資産

繰延税金資産は、401,021千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

チ．短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)アスモ介護サービス	173,000
(株)アソート	1,039
合計	174,039

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
サーバントラスト信託(株)	262,150
(株)アスモ介護サービス	10,000
合計	272,150

ロ．長期未収入金

区分	金額(千円)
売上債権等	215,016
合計	215,016

流動負債  
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ギフト	100,557
ウエストジャパン(株)	55,279
八光食品(株)	20,990
(株)セイナン	12,968
PROCARSON de MEXICO . S.A. de C.V.	12,946
その他	165,113
合計	367,855

ロ．株主、役員又は従業員からの短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)ベストライフ	406,208
合計	406,208

ハ．未払金

区分	金額(千円)
給与手当	182,672
社会保険料	38,617
関税	23,107
その他	51,922
合計	296,320

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 当社ホームページ <a href="http://www.asmo1.co.jp">http://www.asmo1.co.jp</a> に掲載しております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)「単元未満株主の権利制限」について、当社定款にて以下のとおり定めております。

当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社Persons Bridgeであります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第37期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日近畿財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成24年10月29日近畿財務局長に提出  
事業年度（第36期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。  
平成24年10月29日近畿財務局長に提出  
事業年度（第37期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第38期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日近畿財務局長に提出  
（第38期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日近畿財務局長に提出  
（第38期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成24年10月15日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。  
平成24年10月29日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（純資産及び売上高に影響を与える新設分割）に基づく臨時報告書であります。  
平成24年12月20日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。  
平成24年12月27日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。  
平成25年1月28日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社の取得）に基づく臨時報告書であります。  
平成25年3月1日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。  
平成25年4月25日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。  
平成25年5月20日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。  
平成25年6月28日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書  
平成24年11月30日近畿財務局長に提出  
平成24年10月29日提出の臨時報告書（純資産及び売上高に影響を与える新設分割）に係る訂正報告書であります。
- (6) 内部統制報告書及びその添付書類  
事業年度（第37期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月25日

株式会社アスモ  
取締役会 御中

### 清 和 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井堂 信純 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 浩史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 潔弘 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスモ（旧会社名 シンワオックス株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスモ（旧会社名 シンワオックス株式会社）及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月1日に会社分割を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成24年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アスモ（旧会社名 シンワオックス株式会社）の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に

係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アスモ（旧会社名 シンワオックス株式会社）が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

株式会社アスモ  
取締役会 御中

### 清 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井堂 信純	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂井 浩史	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 潔弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスモ（旧会社名 シンワオックス株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスモ（旧会社名 シンワオックス株式会社）の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月1日に会社分割を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。